

〔論文〕

公平・公正な社会づくりを考えさせる授業の視点

——マイナンバー制度を事例として——

國 原 幸一朗

名古屋学院大学現代社会学部

要 旨

中学校社会科と高校公民科における情報・法・社会保障・税の学習でマイナンバー（社会保障・税番号）制度を取りあげ、公平・公正な社会づくりを考えさせる授業の視点を示した。法の領域では人権保護と実効性、情報の領域では国民の幸福追求と個人情報管理、社会保障の領域では保険料負担と適正な給付、税や財政の領域では財源確保と公平な負担を授業の視点として取り上げた。

キーワード：マイナンバー制度，公平・公正，高等学校現代社会，授業の視点

Views on the Class to Create a Fair and Just Society through Learning about the Social Security and Tax Number System

Koichiro KUNIHARA

Faculty of Contemporary Social Studies
Nagoya Gakuin University

発行日 2017年3月31日

1. はじめに

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（略称「マイナンバー法」）案及び関連法案が衆議院本会議で可決され成立した（2013年5月24日）。マイナンバー制度とは、日本国内に住民票を有する国民と外国人住民に対して、社会保障と税の分野において共通利用する番号を用い、情報提供ネットワークシステムを通じて個人情報管理する仕組みである。この制度の導入をめぐる賛否両論あったが、2015年より通知カードと個人番号カードが交付されている。現在、それらの利用は限定されているが、今後拡大する可能性がある。なお日本のマイナンバー制度はエストニアをモデルとしている。

この制度は、中学校社会科公民的分野（以下、中学公民）か高等学校公民科（以下、高校公民）の授業において、情報漏洩やなりすまし、社会保障制度、財政と税などで取り扱うことが想定できる。「社会科・公民科教育法」履修生9人（2016年度）に尋ねたところ、中学公民では「社会保障制度」5人、「少子高齢化と財政」「行政の役割と行政改革」「地方財政の仕組みと課題」「政府の役割と財政」各1人、高等学校公民科現代社会（以下、高校現代社会）では「社会保障制度」8人、「情報化」1人と、社会保障制度で取り扱いたい学生が多く見られた。ここで、マイナンバー制度を取り扱う意義を、情報化、社会保障制度、財政と税、法の側面から述べてみたい。

「情報化」について、中学公民（文部科学省，2009）では、「個人が主体的に情報を収集、処理、判断、発信するなどの情報を活用する力や情報モラルを身に付けていくことなどが大切となってきたことに気付かせる」、高校現代社会（文部科学省，2015）では、大項目（1）で情報等を扱うこととされ、「情報を流布することから生じる個人や組織の利益侵害を取り上げ、どのような制度や規範でもって調整すべきかについて考えさせる」など、様々な価値観の対立や衝突、社会的な問題を取り上げることとしている。「情報化」の側面からみると、マイナンバー制度は、高校現代社会で扱うのが適切である。

田中（2009）は情報社会の学習を、①情報社会そのものを理解する学習、②情報が社会に果たす具体的な機能や効果を取り上げ分析する学習、③情報が社会に果たす意義や意味を考える学習に区分している。①では社会的な機能の分析や批判が十分でなく、②では獲得できる知識や理論の転移に限界がある、③では情報社会の批判的分析を通して社会分析の手法を獲得するが、情報社会にみられる様々な現象、課題、その対策を直接的に学習するものではない。マイナンバー制度を学習すると①～③のすべてに関わると考えられる。

「社会保障制度」については、園田（2009）が社会的弱者の視点の学習を中心とし、「社会的正義」の実現を目指す学習でなければならないと述べている。正義について、ロールズは「正義の原理は公正な原初状態の下で社会構成員の合意にもとづき選択される」（大瀧・宇野・加藤，2015）と考え、「平等原理を出発点として合意形成を行うために最も不遇な立場の者が納得するような基準にたどり着く」と述べている。これに対し、サンデルは公正な原初状態と合意を必要としない正義など、様々な点から反論している。日本の社会保障については、社会契約の問題とし議論が必要であると述べている。

一方、栗原（2012）は社会保障教育に欠かせない社会科教育の視点として、人権と経済からの視点を挙げている。人権の視点からの授業例として國原（1998）がある。拙稿では、人権だけでは説明できない様々な問題があると結論づけた。経済からの視点では、受益と負担をめぐる世代間格差の問題、公平性の実現と資源配分の効率性の確保といった問題を取り上げ、福祉制度の持続可能性の側面を重視する。近年は制度理解だけでなく、財源確保の問題を中核とし、その対策の必要性を理解させるために、社会保障制度の意義や役割を理解させようとしている。また、国や地方公共団体の果たす役割も重視し、経済における対立と合意、効率と公正について理解させ、個人の尊厳や責任に気付かせることをねらいとしている。高校現代社会でも「少子高齢化の進行や財政との関連、保険料の負担等との関連についても考察させる」と述べられ（文部科学省、2015）、このことは、マイナンバー制度の導入目的と関連づけられる。

「財政と税」の学習について、中学公民では、大項目（2）の中項目（イ）で「財源確保と配分から財政の役割を考えさせ、その際、租税の意義と役割について考えさせる」と述べられている。国や地方公共団体の財源には限りがあり、財源の配分は効率や公正の考え方に基づいて考えさせる必要がある。租税の学習も、財源の確保の問題を中核に、租税の意義と役割、税制度のあり方について考えることを重視している。高校現代社会においても、大項目（2）の中項目（エ）より、国民生活の向上と福祉の充実のために財やサービスを提供する必要がある、そのため所得の再分配を行い、租税を中心とした公的負担の意義と必要性を理解させ、納税者としての立場から税に関心を持たせることが大切である。マイナンバーが、社会保障・税番号であることから、財政と税の学習と関連づけられる。

最後に、法の側面からみると、江口（2009）は法教育の目的を、①法が保障する人権や権利の意味の理解、②権利を保障するための法や決まりの必要性の理解、③法に基づく判断（司法）における公正性の理解と捉えている。①は人権教育を含め教育実践が豊富で、②も中学校社会科を中心に様々な場面で学習しているが、③は実感が伴わない理解になりがちであった。また、各法の特質に着目してそれらの効用や限界を理解する学習が必要であるが、教科書で取り扱われている法は多くない（高校現代社会教科書（東京書籍、2012年版）の巻末に掲載されたのは二つの

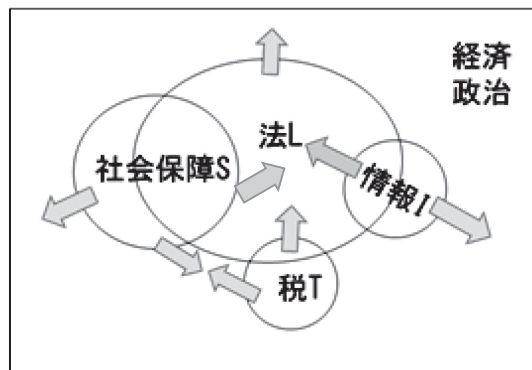


図1 マイナンバー関連分野

法である。資料集を併用するとしても少ない)。さらに様々な法の社会における働きや有効性、限界などを理解させる教育が十分でない。

図1に上記の分野の関連性と方向性を示したが、本稿ではマイナンバー制度を事例として各分野を関連づける公民教育の視点を示したい。なお図中のLISTは筆者の造語である。

2. マイナンバー制度の概要

総務省のマイナンバー概要資料には、導入趣旨（目的、効果、実現すべき社会）、利用例、利用分野、仕組み（付番、情報連携、本人確認）、個人番号カードと通知カード、情報連携の仕組み、安心安全の確保（国民の懸念、制度・システム面における保護措置）、個人情報の管理（分散管理）、個人情報保護委員会、罰則の強化、民間事業者の対応、法人番号の制度、マイナポータル機能、マイナンバーカードを利用した利活用、将来像、今後のロードマップ、主要諸国の番号制度などが示されている。国民向けにも、表1の内容を周知しようとしているが、今ひとつ啓発活動が進んでいない。

国民に番号を付す発想は、「事務処理用省庁統一個人コード」が最初であるが、本格的には2002年からの住民基本台帳ネットワークシステムの導入からである（表2）。2007年には社会保険庁の5000万件におよぶ納付記入漏れが発覚し、この「消えた年金」問題により、政権が変わった。民主党政権は「社会保障と税の共通番号制度」の導入に着手し、2012年には「マイナンバー関連3法案」を国会に提出したが、衆議院が解散したため3法案は廃案となった。「総合合算制度」や「高額医療・介護合算制度の現物給付化」の実施を考え、臨時福祉給付金の支給と給付税額の控除、歳入庁の設置を行い、正確な所得把握をするため、新たな番号制度を導入して、複数機関の同一人物の情報を「ひもづけ」しようとした。その後、自公政権となり、マイナンバー法は、民間利用を盛り込んだ内容に手直しされ、2013年国会で可決・成立した。わずか2か月の審議で成立したが、民主党政権の給付税額控除と歳入庁設置は白紙となり、共通番号制の目的が大きく変わってしまった。自公政権は、とりあえず番号制度を導入し、その後利用内容を決めていこうとした。目的が定まっていないため、利用は際限なく拡大する。2014年には、社会保険と税務、災害対策に限定されていた利用範囲が、戸籍事務、旅券事務、医療・介護・健康情報の管理、金

表1 マイナンバー制度について周知されている内容（学校教育で取り扱うものに限る）

①マイナンバーとは	国民一人ひとりがもつ12桁の番号
②なぜ必要か	行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現
③どう知なのか	平成27年10月から住民票を有するすべての人に簡易書留で通知
④個人番号カード	市町村に申請、身分証明書となるほか様々なサービスが利用できる
⑤必要なとき	社会保険（年金、労働、医療、福祉）、税、災害対策
⑥インターネットによる閲覧	2017年7月よりマイナポータル利用開始で個人情報のやりとり確認可能
⑦注意	むやみに提供しない

(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>(内閣官房「マイナンバー」)より筆者作成)

表2 マイナンバー制度導入までの経過

1968年	佐藤内閣「政府における電子計算機利用の今後の方策について」閣議決定 「事務処理用省庁統一個人コード」の設定推進
1978年	大蔵省「納税者番号制」導入の方針
1980年	政府税制調査会答申「グリーンカード制度（少額貯蓄等利用者カード）」 1984年制定，反対多く導入延期され1985年廃案
2001年	「e-Japan戦略」により電子政府検討・推進
2002年	総務省「住民基本台帳ネットワーク」システム導入
2003年	住基カード交付開始（～2015年，普及率5.5%）
2006年	「次世代電子商取引推進協議会」個人IDの調査・検討
2007年	国会で発覚，社会保険庁の「消えた年金」問題 →参議院選挙で自民党大敗，第一次安倍政権総辞職
2010年	菅民主体政権「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会」設置 電子政府と社会保障・税の一体改革を統合・検討
2011年	社会保障改革検討本部「社会保障・税番号大綱」決定・発表
2012年	法案閣議決定，番号法案及び関係法案を通常国会に提出
2013年	法案廃案，自公政権新たな番号法案を国会に提出・成立
2014年	特定個人情報保護委員会設置，地方公共団体情報システム機構設立 文部科学省は奨学金返済に「所得連動変換型」導入を決定 →マイナンバーを利用し所得状況を把握，18年度以降実施と発表 預金口座まで広げる改正法 内閣官房・IT総合戦略本部「マイナンバー等分科会」14年12月中間とりまとめ →個人番号カードの普及，マイポータル，マイガバメント，官民オンラインサービス提供， 利用範囲の拡大推進
2015年	日本年金機構における情報漏えい事件，個人番号通知 「個人情報保護法改正案」と「マイナンバー法改正案」を発表，閣議決定，国会提出
2016年	番号の利用及び番号カード交付 税，社会保障，災害対策の3分野でマイナンバー使用開始
2017年	情報連携（照会・提供）連携開始予定，「マイナポータル」

（参考文献をもとに筆者作成）

融機関による顧客の名寄せ等にも拡大し，健康保険証や印鑑登録証，キャッシュカード，クレジットカードなどを個人番号カードに一体化させていくべきだとする提言がまとめられた。2018年には個人の銀行口座へのマイナンバーの付番が始まり，2021年度までには義務化される。

マイナンバー制度導入により，国民の正確な所得把握が可能となり社会保障や税の給付と負担の公平化や行政手続の利便性向上，行政効率化による行政コストの削減が図られ，国民の利便性が向上すると政府は主張しているが，授業では具体的事例を通して個々に検討する必要がある，この制度導入の背景をふまえるべきである。八木（2012）は，少子高齢化による高齢者の増加，労働力人口の減少，格差社会への不安の高まりといった社会問題があることを指摘している。わが国では，国民全員に付番し，すべての分野で共通の番号を使用するフラットモデルで，本人確認の機能を持つ。各国では共通番号の多様な分野での使用は，プライバシー保護の観点から避ける傾向にある。その一方，本人確認として利用される個人番号カードは申請者に対してのみ発行

するため、普及は未知数である（清水・桐山，2012）。

3. マイナンバー制度を授業でどう扱うか

本章では、省庁のウェブサイトで公開されているマイナンバー等に関する資料と「日本弁護士連合会」（以下、日弁連）の見解、「社会科・公民科教育法」受講生の意識を手がかりに、この制度を授業でどう扱うかについての視点を整理する。

3.1 法（L）の視点

マイナンバー制度は、複数の機関に存在する特定個人情報の同一性を確認する制度で、石井（2012）は、本人確認、情報漏洩、不正利用防止、システムの安全性など、情報セキュリティに関する課題が存在すると指摘している。法的には、機密性に関する規定が多く、違反した場合の法定刑も厳格であるが、規定のバランスや法執行の実効性に課題があるとする。

教科「情報」と関連のある分野であるが、社会科・公民科では、マイナンバー法の成立背景、特色、問題点を理解させる。日本弁護士連合会（以下、日弁連）が、人権擁護の立場で、法が成立する以前より取り組んできた活動や主張も資料として活用できる（図2）。

また、広範な治安利用に特定個人情報の利用が認められ、この場合は特定個人情報保護委員会の権限から外れ、本人開示もできないといったこと（白石・清水，2015）や、国は自治体に利用拡大を要求し負担させている問題があることも指摘したい。

3.2 情報化（I）の視点

総務省の「教育の情報化の推進」のプログラムとして、「社会・産業におけるICTシステムの役割」があり、その中に「医療情報ネットワーク」という教材がある。電子カルテのメリットを患者、医者、社会の側面から考えさせている。自己情報の利用の側面を重視しているが、マイナンバー制度と関連付け、情報保護との両面から自己情報コントロールについて考えさせることが必要である。

マイナンバー制度のデメリットとして、情報漏洩やプライバシーの侵害が挙げられるが、かつて、国民総背番号制の導入が検討されたときには各地で猛烈な批判と反対があった。住基ネットをめぐっても弁護士や市民団体が強く反対した。この主張を退けた裁判所は、「住民基本台帳には基本4情報以外は書き込まない」、「本人確認以外の目的ではデータマッチングは行われない」、「公共の福祉に資する」と被告側の国の主張をほとんど受け入れた。2015年の日本年金機構における約125万件に上る情報漏えい事件は、マイナンバー法に対する国民の危機感を強めた。

プライバシーについては、前田・松山（2011）が、「番号制度の不在は悪意を持った個人やグループによって過去の犯罪歴の隠蔽や他人へのなりすましが容易であり、個人情報を国家が把握できないことを逆手に取ったプライバシーの悪用による犯罪も多い。非常事態で優先すべきはプライバシーではなく、安心・安全の確保である」と異なる見方を示す。

公平・公正な社会づくりを考えさせる授業の視点

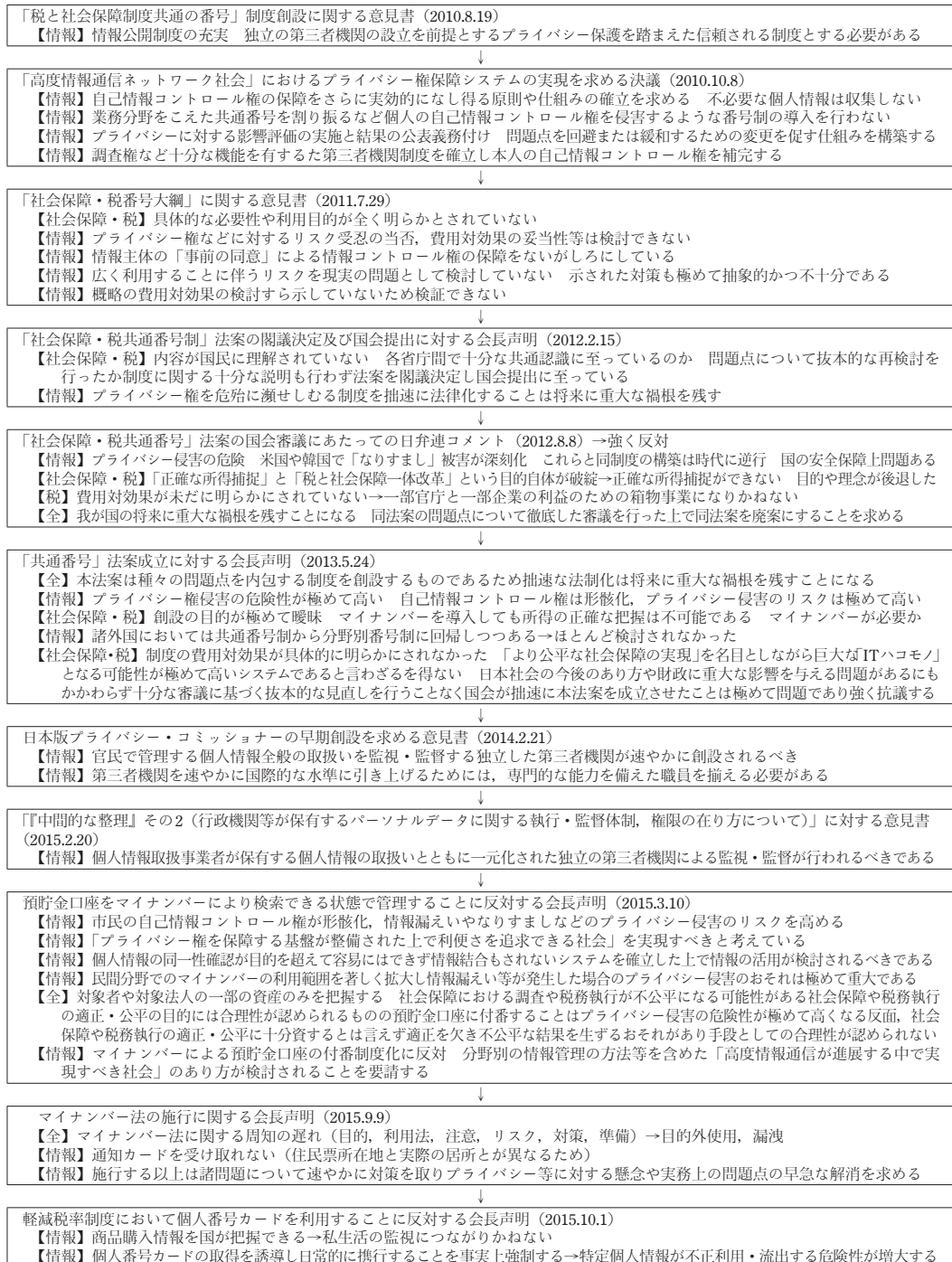


図2 日本弁護士連合会のマイナンバー制度等についての見解

http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/publication/booklet/data/my_number_160405.pdf

<http://www.nichibenren.or.jp/activity/document.html>をもとに筆者作成

自己情報コントロールについては、マイナポータルにより個人情報のやりとりを確認でき主体性は担保されるという主張もあるが、スマートフォンと連携するには、本人認証やアプリの問題がある（森信，2015）。個人番号カードには特定個人情報が印字・ICメモリが内蔵されており、幅広い年齢層が自己保有・管理するのは限界がある。情報漏洩やなりすましの危険性は否定できず、被害の発生を事前に抑制することもできない。

また清水・桐山（2012）は、費用対効果と巨大な利権の存在を指摘する。国家による個人情報の管理・監視，民間事業者を利用させることにより，国民間の相互監視が進む。

企業のセキュリティ対策において，白石・清水（2015）は，あまり厳格になると現場が萎縮し消極的になるため罰則を適用せず，セキュリティレベルも費用対効果を考え十分に費用をかけようとしのではないかと指摘する。しかし，週刊エコノミスト編集部（2015）にもあるように，マイナンバーが流出した場合，事業者の信用が大きく損なわれる恐れがあり，マスメディアで大きく騒がれると，企業の存続にも関わる。

共通番号にせず，分野別に別々の番号を用いることがよいとの主張も多い。政府は，本人確認を厳格化し，第三者機関の監視，不正な情報提供や目的外利用の法による禁止，罰則強化，個人情報の分散管理，データベースへのアクセス制御，情報連携の際の暗号化処理等を挙げ，様々な策を講じていると述べているが，十分であるといえるだろうか。

個人番号カードは本人確認，条例で定める事務，公的個人認証として利用できるが，事情があって住民票のある住所で通知カードを受け取れない者は，その取得の申請は煩雑となる。八木（2013）は，身元証明書にマイナンバーを記載すべきではないと指摘する。記すのは発行機関がいつ誰に渡したかを管理するための番号で，個人に付番された番号ではない。利用範囲を拡大するのは避けるべきであると警告する。

森信・河本（2012）は，利用範囲を法令の根拠で認めていく「ホワイトリスト的アプローチ」をとること，多くのコストがかかると予想される民間企業にメリットがある番号制度にする議論を進めるべきであると提案している。番号を利用することで，本人確認や名寄せに係る膨大な社会的コストを下げる効果が期待できる。プライバシー侵害のリスクを理由として，民間企業による共通番号の利用を禁止することは適当でないとし，民間企業の利用を推進する立場である。

2015年に適用範囲を預金口座まで広げる改正法が出された。行政の効率化や国民の申請手続の簡略化のメリットもあるが，国による国民監視が進む懸念は払拭できない。

3.3 社会保障（S）の視点

厚生労働省では，社会保障教育における学習項目とワークシートを公開している。学習項目は社会保障の理念，内容，課題から成り，授業展開例や映像教材もあるが，着目したいのは，「参考資料1 社会保障の正確な理解についての1つのケーススタディー-社会保障制度の“世代間格差”に関する論点—（武田，2012）」である。世代間の対立を煽る論調に警鐘を鳴らし，社会保障制度は，高齢世代と現役世代の支え合いという仕組みが基礎となり，支える人を減らして支える人を増やしていくことにより制度の持続可能性は確保できると述べる。マイナンバーを用いて

所得の過少申告や扶養控除の確認を行い、社会保障の不正受給や税の不正還付等を防止でき、支える人や額を増やし、支えられる人や支給額を減らすことができるとしているが、各種社会保障の受給の公平性を実現できるかを考えてみたい。

健康保険証が2017年からマイナンバーとひもづけられる。森信・河本（2012）は、マイナンバー制度の導入目的を、医療や介護等の事務や手続きの簡素化・負担軽減であると述べている。清水・桐山（2012）も、介護、子育てなどに要する自己負担の合計額に上限を設定する高額医療や高額介護の立て替え払いが不要となり、国民がある給付を受ける場合に煩雑な添付書類は省かれると述べている。森信・河本（2012）は給付過誤や給付漏れの解消、所得把握の精度の向上等の実現、医療機関における保険資格の確認等、公平性と公正性を強調している。

国民の所得を正確に把握し、所得に応じた社会保障費の適正な給付をめざすことは必要であるが、高齢者所在不明、生活保護費の不正受給の問題は、マイナンバー制度で対応すべきでないといふ八木（2013）は主張する。高齢者所在不明問題は身元証明書制度によって解決できる問題で、マイナンバーの利用範囲を限定すべきであると指摘する。

3.4 税（T）の視点

国税庁では、租税教育用教材を公開し、高校生向けの「社会保障と税の一体改革」では、改革の背景、改革の必要性、改革の趣旨について示している。そこから、マイナンバー制度の導入経緯へと結びつけることができるが、共通番号制で税収がどれだけ上がるのかを明らかにする必要がある。マイナンバー制度の導入で、確定申告の際の利便性の向上、公平な税負担が実現するのであろうか。

消費税率を引き上げるにあたり、低所得者対策として、給付付き税額控除を行い、その実現のために共通番号制度の導入が必要であるとみなされた（八木，2013）。日本税理士会連合会（日税連）は「課税漏れの少ない適正な申告に寄与するとともに申告水準の向上をもたらす」と述べている。清水・桐山（2012）は、チェック機能は働くが税収や捕捉率の大幅増は見込めず、所得情報の把握の正確性を向上させることはできると指摘する。

一方、八木（2012）はマイナンバーを納税者番号として導入すべきで、身元証明書制度を確立すべきであり、マイナンバーを国民IDとしてログインIDに使用すべきでないといふ主張する。

3.5 「社会科・公民科教育法」の受講生の意識

「社会科・公民科教育法」の受講生9人に、マイナンバー制度を扱った単元・学習指導案を作成させてみたところ（表3）、目標としては、自分の意見を持たせる、長所と短所、制度、導入の影響を理解させるを挙げた者が多く、なぜ導入されるに至ったか、目的をしっかりと把握させることが述べられていなかったが、なかには情報社会・社会保障・税との関係を理解させると考えていた者がいた。

授業の方法については、ほとんどの受講生が話し合いや発表などの活動を取り入れていたが、具体的に何をどう話し合わせまとめるかまで練られていなかった。マイナンバー制度について調

表3 マイナンバー制度を取り扱った授業

<p>【目標】自分の意見を持つ (6) 知識習得・関心 (各3) 意見交換 (2) 資料活用 (2) 情報収集 (1) 理解 (長所と短所 (6) 制度 (6) 影響 (6) 利用 (4) 情報社会・社会保障・税との関係 (1) 必要性 (1) 導入理由 (3))</p>
<p>【展開】(説明) 制度の概要 (12) 導入理由 (4) 長所と短所 (6) 利用 (6) 外国の現状 (2)</p> <p>A 制度・長所と短所 (説明) → 自分の考えの交流・発表 → 外国の現状と課題 (説明) → 必要か不要か考察・発表 → 自分の考え整理</p> <p>B 制度・導入理由 (説明) → 長所と短所, 社会への影響について個別考察 → 必要か不要かの話し合い・発表 → 感想記入</p> <p>C 制度 (説明) → 影響についてグループで話し合い・発表 → 理解したことや疑問点の記入</p> <p>D 知識確認→導入理由 (説明) → 長所と短所について個別考察 と (説明) → 事件と取り扱い上の留意点 (説明) → 確認テスト</p> <p>E 知識確認→目的と利用法 (説明) → 危険性 (説明) → 整理</p> <p>F 概要理解 (映像) → 自分たちが気をつけるべき点の話し合い・発表 → 情報管理について話し合い・発表 → 整理</p> <p>G 概要理解 (記事) → 利用・長所と短所 (ネット検索) → 対策・政策 (話し合い) → 発表</p> <p>H 導入理解 (説明) → 必要性 (いつ・誰が・どのようなとき必要か) (説明) → 注意点 (説明)</p> <p>I 概要理解 (ネット検索) → 長所と短所 (ネット検索) → まとめ</p> <p>J 概要理解 (説明) → 長所 (説明) → 課題まとめ → グループで意見交換</p> <p>K 概要理解 (映像) → 導入経緯 (説明)</p> <p>L 概要理解 (説明) → 問題点・解決策・新しい利用方法 (グループ)</p> <p>M 概要理解 (説明) → 導入国・利用・導入理由・問題 (説明)</p> <p>N 概要理解 (映像) → 3つの効果 (説明) → 問題点・今後・情報保護 (話し合い)</p> <p>O 定義・社会保障との関係 (復習) → 取得方法・長所 (説明) → 短所 (役割演技・説明)</p>
<p>【評価】「関心 (8)・意欲 (12)・態度 (1)」 「思考 (9)・判断 (2)・表現 (11)」 「資料活用 (10)」 「知識・理解 (計23)」</p>

(受講生15人 (2015年6人 (A～F), 2016年9人 (G～O)), 括弧内数字は人数, 重複あり)

べさせてから単元・学習指導案を作成させると (2016年度受講生F～O), 受講生が調べたことを授業で説明し, それをふまえて話し合わせ発表させる展開となった。

評価については知識・理解の側面が強いが資料活用, 関心・意欲, 思考・表現もバランスよく見ようとしている。思考したことをふまえ「判断」の場面を設けることが課題となった。

4. 「公平・公正な社会づくり」を根底としたLISTの関係性

マイナンバー制度を支持する立場の者は, より正確な所得把握が可能となり社会保障や税の給付と負担の公平化が図られ公平な社会が実現する, 効率的な行政, 効果的な政策, 国民の利便性の向上は政府の責務で, これを実行するために番号制度は不可欠であると主張する (森信・河本, 2012)。デメリットとしては, プライバシーの侵害, 費用対効果の懸念を挙げる。実現すべき社会としては, 「より公平・公正な社会」「社会保障がきめ細やかかつ的確に行われる社会」「行政に過誤や無駄のない社会」「国民にとって利便性の高い社会」「国民の権利を守り国民が自己情報

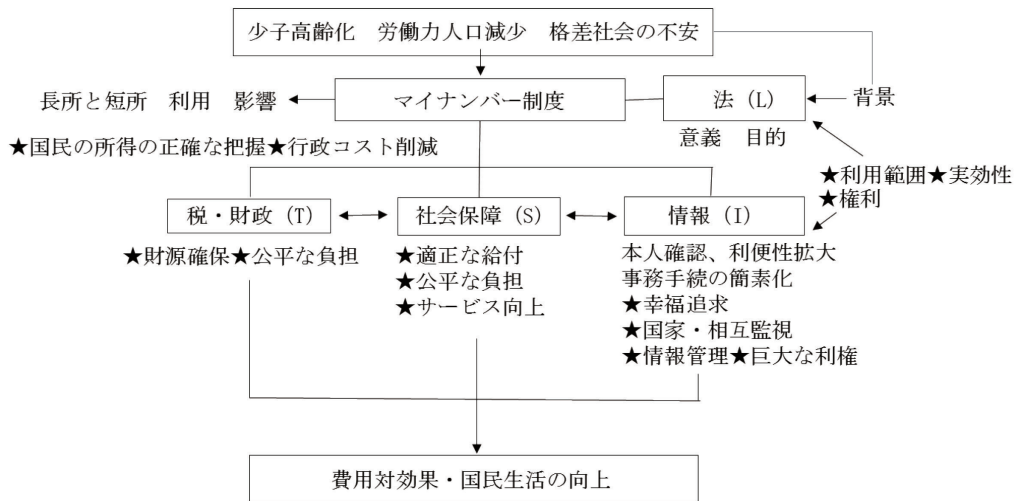


図3 授業の視点（★）とLISTの関係性

をコントロールできる社会」を挙げているが（白石・清水，2015），学習者の立場より，「公平・公正」な社会づくりを軸として，LISTの関係を図3に示した。

まず，マイナンバー制度を導入するに至った社会的背景や導入の経緯などを理解させる。この学習は，法的側面の理解の基礎となる。「社会科・公民科教育法」の受講生に指導内容と方法をたずねると，この制度の長所と短所，利用と影響について十分な説明や資料にもとづいて理解させる過程を経ず，まとめや発表を促しているため，LISTの側面について学ばせてから整理する方がよい。国民の所得の正確な把握（捕捉）と行政コストの削減の目的を税・財政，社会保障と関連づけたい。また，企業や行政の利便性を追求すると利用拡大が望まれるが，法の目的や趣旨に鑑みるとどうかも考えさせる。法的側面については人権保護と実効性の側面を検討する。

情報の側面については，国民の幸福追求を根底に情報管理の在り方を考えさせ，強大な利権の存在に気付かせる。社会保障と税・財政の側面については，適正な給付と公平な負担のため，マイナンバー制度をどう運用すべきかを考えさせる。

以上の視点については，対立する意見を提示するか多様な意見を提示し，「判断させる」場面を設ける。最終的には，費用対効果と国民生活の向上からマイナンバー制度をどう評価し，どう運用すべきかを考えさせ，「公平・公正」な社会づくりを目指す態度を育むことを想定している。

5. 結び

本稿では，マイナンバー制度を情報・法・社会保障・税の領域を融合するような位置におき，公平・公正な社会づくりを考えさせる授業の視点を示した。実践レベルで学習者の思考をふまえ，判断力を身に付ける学習へ発展させる方法を示すことが今後の課題である。

参考文献

- 石井夏生利「マイナンバー法と情報セキュリティ」『情報セキュリティ総合科学』, 4, 2012, 87-103
- 江口勇治「法教育」日本公民教育学会編『公民教育事典』第一学習社, 2009, 64-65
- 大瀧雅之・宇野重規・加藤晋『社会科学における善と正義—ロールズ『正義論』を超えて—』東京大学出版会, 2015
- 國原幸一朗「人権意識を高める福祉学習に関する一考察—高等学校の現代社会を事例として—」『社会認識教育学研究』, 13, 1998, 33-44
- 栗原久「福祉教育」日本社会科教育学会編『新版社会科教育事典』ぎょうせい, 2012, 188-189
- 清水勉・桐山桂一『「マイナンバー法」を問う』岩波ブックレット, 2012
- 週刊エコノミスト編集部『入門マイナンバーの落とし穴』毎日新聞出版, 2015
- 白石孝・清水雅彦『マイナンバー制度 番号管理から住民を守る』自治体研究社, 2015
- 園田美雪「福祉と社会保障」の学習」日本公民教育学会編『公民教育事典』第一学習社, 2009, 106-107
- 武田俊彦「世代間格差論に対する考え方（下）」週刊社会保障, 66 (2680), 2012, 54-59
- 田中伸「「情報社会」の学習」日本公民教育学会編『公民教育事典』第一学習社, 2009, 148-149
- 前田陽二・松山博美『国民ID制度が日本を救う』新潮新書, 2011
- 森信茂樹・河本敏夫『マイナンバー 社会保障・税番号制度—課題と展望』一般社団法人金融財政事情研究会, 2012
- 森信茂樹『未来を拓くマイナンバー』中央経済社, 2015
- 文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』日本文教出版, 2009
- 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 公民編』教育出版株式会社, 2015
- 八木晃二『完全解説 共通番号制度』アスキー・メディアワークス, 2012
- 八木晃二『マイナンバー法のすべて』東洋経済新報社, 2013
- http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/download/summary_zentai.pdf (マイナンバー概要資料)
- <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/pdf/280603bangouhou.pdf> (マイナンバー法)
- <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/pdf/chikujou.pdf> (マイナンバー法逐条解説)
- <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/process/giron.html> (番号制度の基礎となった議論)
- http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/sannkou1_1.pdf (社会保障の正確な理解についての1つのケーススタディー—社会保障制度の“世代間格差”に関する論点—)
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/kyouiku/> (厚生労働省の社会保障教育)
- <http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/gakushu/index.htm> (国税庁の税の学習コーナー)
- http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/keihatsusozai.html (総務省, 社会・産業におけるICTシステムの役割についての啓発教材)